

# 『平成23年(2011年)横浜市産業連関表』から見る横浜経済の姿

## 1 平成23年の市内生産額（13部門）

市内生産額（注1）は **23兆1,611億円**。

<生産額の上位3産業>

- ① サービス業（7兆3,198億円）
- ② 製造業（4兆5,402億円）
- ③ 不動産業（2兆7,677億円）

（注1）市内生産額  
生産（製造、建設等）の過程で使われる原材料費や雇用者への賃金、企業の利潤等を合算した額。原材料の製造に係る諸経費や雇用者が受け取った賃金による消費等を含みます。

【参考】平成17年市内生産額との比較：5,981億円（2.65%）の増加

<増加額の上位3産業>

- ① サービス業（1兆3,339億円増、寄与度<sup>（注2）</sup> +5.91%）
- ② 不動産業（2,680億円増、同+1.19%）
- ③ 情報通信業（1,969億円増、同+0.87%）

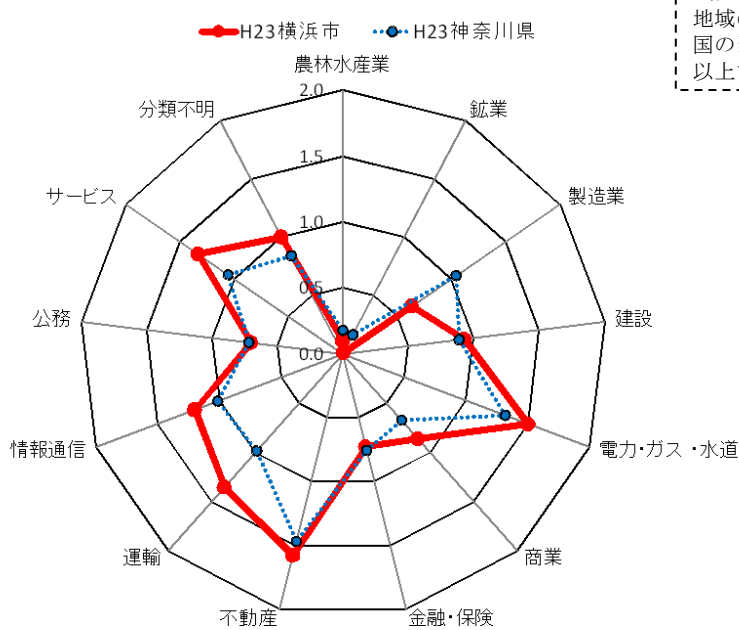
（注2）寄与度  
全産業の増減率に対する各産業の貢献度を示す値で、各産業の増減額を平成17年全産業の市内生産額で除した数値となります。

産業名 (13部門)	市内生産額 (百万円)	【参考】			
		市内生産額 (百万円)		増減率	寄与度
		平成17年	増減額		
農林水産業	29,733	22,860	6,873	30.07%	0.03%
鉱業	179	572	▲393	▲68.71%	0.00%
製造業	4,540,241	4,964,285	▲424,044	▲8.54%	▲1.88%
建設	1,202,788	1,695,709	▲492,921	▲29.07%	▲2.18%
電力・ガス・水道	954,738	815,039	139,699	17.14%	0.62%
商業	1,990,942	2,167,624	▲176,682	▲8.15%	▲0.78%
金融・保険	575,158	890,999	▲315,841	▲35.45%	▲1.40%
不動産	2,767,709	2,499,694	268,015	10.72%	1.19%
運輸	1,608,634	1,748,902	▲140,268	▲8.02%	▲0.62%
情報通信	1,365,508	1,168,596	196,912	16.85%	0.87%
公務	682,054	505,468	176,586	34.94%	0.78%
サービス	7,319,826	5,985,914	1,333,912	22.28%	5.91%
分類不明	123,555	97,270	26,285	27.02%	0.12%
全産業	23,161,065	22,562,932	598,133	2.65%	2.65%

## 2 産業部門別の特化係数（13部門）

全国平均を1とした産業部門別の特化係数（注3）をみると、不動産業（1.58）、電力・ガス・水道業（1.50）、運輸業（1.35）など**6産業の構成比が全国を上回り**、鉱業（0.01）、農林水産業（0.10）、製造業（0.64）など**7産業の構成比が全国を下回**っています。

また、神奈川県と比較すると、製造業など5業種が下回っているものの、サービス、情報通信、運輸、不動産など8業種が上回っています。



（注3）特化係数  
 地域のある産業の、地域全体の生産額に占めるシェアを全国の当該産業のシェアと比較したもの。全国平均である1以上であれば、当部門は比較優位性があると言えます。

部門名称 (13分類)	特化係数	
	横浜市	【参考】 神奈川県
農林水産業	0.10	0.18
鉱業	0.01	0.16
製造業	0.64	1.05
建設	0.93	0.89
電力・ガス・水道	1.50	1.32
商業	0.86	0.67
金融・保険	0.73	0.76
不動産	1.58	1.47
運輸	1.35	0.99
情報通信	1.20	1.02
公務	0.70	0.72
サービス	1.33	1.06
分類不明	1.00	0.84

## 3 生産波及力（13部門）

生産波及力は、他部門への生産波及を表す係数であり、**情報通信(1.336倍)、運輸・郵便(1.321倍)、商業(1.254倍)、建設(1.241倍)、サービス(1.21倍)、製造業(1.164倍)、不動産(1.161倍)**の順で高くなっています。

《生産波及力の例》～建設業(係数：1.242)の場合～  
 10億円のビルを新築しようとする場合、請負業者が受ける効果である建設費の10億円が係数でいう1.000倍で、それを除いた0.242倍の2億4,200万円がビルの新築によって自部門や他部門に波及した効果（電気工事、原材料の生産、資材の運搬、賃金による消費等）となります。

【生産波及力(生産額1兆円以上の部門)】

